

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,481,357	4,046,072	9,300,892
経常損失()(千円)	93,122	5,514	120,327
四半期(当期)純損失()(千円)	105,152	12,416	281,694
四半期包括利益又は包括利益(千円)	112,999	10,125	289,613
純資産額(千円)	3,274,885	3,042,170	3,098,248
総資産額(千円)	5,604,758	5,160,248	5,354,614
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2.29	0.27	6.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	59.0	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,739	67,813	70,926
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,789	39,698	35,838
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,733	29,131	152,455
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	249,889	211,950	269,033

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.95	0.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第107期第2四半期連結累計期間、第108期第2四半期連結累計期間及び第107期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純(当期)損失金額であり、また、潜在株式も存在していないため記載しておりません。
4. 第107期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までにわたり3期連続の営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善するための対応策については、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)重要事項等について」に記載のとおり、収益性の向上を図るべく施策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済の混乱や生産活動の停滞から脱却しつつありますが、原子力発電所事故を起因とする電力供給不安の慢性化や放射能汚染の深刻化には、長期的な対処を余儀なくされている状況にあります。また、米国債の格付け引き下げをきっかけとした株価の下落、欧州経済の信用力低下、急激な円高の進行など、先行きの不透明感が強まるなか、雇用・所得環境の悪化懸念が増大しつつある状況であります。

当衣料業界におきましては、震災後の消費自粛が一段落し、個人消費は回復の兆しを見せるものの、雇用情勢や給与所得の悪化懸念などから、消費意欲は依然として低水準にとどまり、全般に低調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は依然として個人の消費意欲が低く、また寝装事業における量販店との取組の見直しが影響し、売上高は減少しましたが、事務所の移転や統合による賃料の削減および寝装事業における量販店取引の見直しによる物流コストの削減等で、営業利益面では大幅な改善が図れました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、売上高40億46百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）、経常損失は5百万円（前年同期は経常損失93百万円）、四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純損失1億5百万円）となりました。

和装事業は、個人消費の低迷が依然として続き、売上高は減少いたしました。事務所の移転や統合による賃料の削減、催事販売に係る経費等の見直しを継続し、セグメント利益は大幅に改善いたしました。この結果、売上高は8億99百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

寝装事業は、量販店との取引を見直し、売上高は大幅に減少いたしました。物流コストの大幅な削減を図りました。この結果、売上高は5億53百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

洋装事業は、消費意欲の低迷により婦人洋品等の買い控えが続き、売上高は減少いたしました。子会社における経費削減により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。この結果、売上高は18億73百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は22百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

宝飾・バッグ事業は、和装事業同様、個人消費の低迷が続き、売上高は減少いたしました。販売経費の見直し等により、セグメント利益は改善いたしました。この結果、売上高は68百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

意匠燃糸事業は、国内市場で燃糸の需要が持ち直し、売上高は伸びましたが、綿糸等の原料が値上りしたことで原価コストが上昇し、売上総利益は減少いたしました。この結果、売上高は6億51百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益17百万円（前年同期はセグメント利益22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ、57百万円減少し、2億11百万円となっております。

営業活動の結果減少した資金は、67百万円(前年同四半期は1億7百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動の結果増加した資金は、39百万円(前年同四半期は25百万円の増加)となりました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、29百万円(前年同四半期は1億25百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入はあったものの、長期及び短期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによる支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事項等について

当社では「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の対応策を実施することにより、当連結会計年度における営業利益計上は十分可能と判断していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

事業所統合による賃借料等の削減

東京・大阪・福岡に所在する各事業の事業所を統合することにより、賃借料及び管理維持費等を削減。

自社物流倉庫の縮小による賃料等の削減

寝装事業において、量販店との取引を見直したことにより、自社物流倉庫等の大幅な縮小による倉庫賃料及び管理維持費等を削減。

人件費の削減

事業所の統合、自社物流の縮小及び取引先を見直したことによる事業縮小に加え、ワークシェアリングを活用し人件費を削減。

販売経費の削減

和装事業において、催事効率を見直し、催事販売等に係る経費を削減。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	49,280,697	-	1,975,070	-	123,189

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正(株)	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,370	6.84
(株)ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	422	0.86
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	400	0.81
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	302	0.61
堂平 久子	長野県上田市	297	0.60
竹下 捷敏	大阪府大阪市中央区	200	0.41
竹下産業(株)	大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-900	200	0.41
計	-	33,615	68.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,114,000	45,114	-
単元未満株式	普通株式 796,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,370,000	-	3,370,000	6.84
計	-	3,370,000	-	3,370,000	6.84

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数 - 個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		高津戸 俊男	平成23年9月19日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,955	248,836
受取手形及び売掛金	1,823,715	1,732,925
商品及び製品	1,406,134	1,371,290
仕掛品	23,015	31,716
原材料及び貯蔵品	75,266	78,297
前払費用	40,136	42,067
短期貸付金	25,347	25,285
未収入金	18,617	33,203
預け金	6,403	12,986
その他	10,024	6,216
貸倒引当金	86,978	70,442
流動資産合計	3,658,638	3,512,384
固定資産		
有形固定資産	349,080	346,972
無形固定資産		
のれん	98,532	83,373
その他	32,833	29,271
無形固定資産合計	131,365	112,644
投資その他の資産		
投資有価証券	55,951	57,900
長期貸付金	825,863	790,544
破産更生債権等	410,086	380,025
長期前払費用	52,183	47,851
その他	319,808	329,831
貸倒引当金	448,364	417,906
投資その他の資産合計	1,215,529	1,188,246
固定資産合計	1,695,975	1,647,863
資産合計	5,354,614	5,160,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,714	1,584,250
短期借入金	113,000	101,000
1年内返済予定の長期借入金	52,800	78,129
未払法人税等	23,860	14,074
未払消費税等	1,401	21,038
賞与引当金	-	2,700
返品調整引当金	20,184	16,207
その他	171,173	206,976
流動負債合計	2,122,135	2,024,376
固定負債		
長期借入金	31,200	34,350
長期未払金	102,033	58,484
繰延税金負債	951	820
その他	45	45
固定負債合計	134,231	93,700
負債合計	2,256,366	2,118,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,659	273,659
利益剰余金	1,038,724	980,397
自己株式	187,803	187,844
株主資本合計	3,099,650	3,041,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	2,186
為替換算調整勘定	1,714	1,298
その他の包括利益累計額合計	1,402	888
純資産合計	3,098,248	3,042,170
負債純資産合計	5,354,614	5,160,248

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	4,481,357	4,046,072
売上原価	3,024,816	2,707,754
売上総利益	1,456,540	1,338,317
販売費及び一般管理費	1,567,333	1,362,082
営業損失 ()	110,793	23,765
営業外収益		
受取利息	13,232	7,767
受取配当金	1,262	1,056
受取賃貸料	4,292	5,081
貸倒引当金戻入額	-	5,677
その他	3,754	4,230
営業外収益合計	22,540	23,813
営業外費用		
支払利息	3,559	2,828
その他	1,309	2,735
営業外費用合計	4,868	5,563
経常損失 ()	93,122	5,514
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,368	13,051
固定資産売却益	-	196
特別利益合計	5,368	13,248
特別損失		
有形固定資産除却損	-	406
事務所移転費用	2,253	9,887
廃棄物処理損失	5,213	-
特別損失合計	7,466	10,293
税金等調整前四半期純利益	95,219	2,559
法人税、住民税及び事業税	9,932	9,856
法人税等合計	9,932	9,856
少数株主損益調整前四半期純利益	105,152	12,416
四半期純損失 ()	105,152	12,416

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	105,152	12,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,656	1,874
為替換算調整勘定	190	416
その他の包括利益合計	7,847	2,290
四半期包括利益	112,999	10,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,999	10,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	95,219	2,559
減価償却費	7,218	7,309
のれん償却額	15,158	15,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,807	46,994
賞与引当金の増減額(は減少)	8,550	2,700
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,350	3,976
受取利息及び受取配当金	14,494	8,824
支払利息	2,932	2,828
売上債権の増減額(は増加)	180,887	92,134
たな卸資産の増減額(は増加)	24,345	23,813
仕入債務の増減額(は減少)	73,200	157,242
長期未払金の増減額(は減少)	-	43,549
その他	68,120	65,470
小計	102,891	53,731
利息及び配当金の受取額	14,494	8,824
利息の支払額	3,110	2,760
法人税等の支払額	16,232	20,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,739	67,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(は増加)	20,566	11,036
有形固定資産の取得による支出	92	1,656
有形固定資産の売却による収入	-	200
無形固定資産の取得による支出	17,286	1,358
投資有価証券の取得による支出	715	768
投資有価証券の売却による収入	-	562
貸付けによる支出	21,220	-
貸付金の回収による収入	37,608	35,381
敷金の差入による支出	4,898	8,017
敷金の回収による収入	11,849	4,320
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,789	39,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,000	12,000
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	26,400	31,520
自己株式の取得による支出	103	41
配当金の支払額	92,230	45,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,733	29,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,672	57,082
現金及び現金同等物の期首残高	457,562	269,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,889	211,950

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																		
1. 債務保証 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	1. 債務保証 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京 ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京 ベ・マルシェ	84,000	借入債務	計	84,000		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京 ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">112,480</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">112,480</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京 ベ・マルシェ	112,480	借入債務	計	112,480	
保証先	金額(千円)	内容																	
協同組合東京 ベ・マルシェ	84,000	借入債務																	
計	84,000																		
保証先	金額(千円)	内容																	
協同組合東京 ベ・マルシェ	112,480	借入債務																	
計	112,480																		
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 45,097千円 受取手形裏書譲渡高 30,833千円	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 44,916千円 受取手形裏書譲渡高 13,548千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">621,113千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">133,258千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">147,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,472千円</td> </tr> </table>	給与・賞与及び手当	621,113千円	運賃荷造費	133,258千円	賃借料	147,485千円	貸倒引当金繰入額	11,472千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">542,768千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">99,613千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">130,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> </table>	給与・賞与及び手当	542,768千円	運賃荷造費	99,613千円	賃借料	130,402千円	賞与引当金繰入額	2,700千円
給与・賞与及び手当	621,113千円																
運賃荷造費	133,258千円																
賃借料	147,485千円																
貸倒引当金繰入額	11,472千円																
給与・賞与及び手当	542,768千円																
運賃荷造費	99,613千円																
賃借料	130,402千円																
賞与引当金繰入額	2,700千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">299,345千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,889</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	299,345千円	担保に供している預金	49,456	現金及び現金同等物	249,889	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">248,836千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">36,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,950</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	248,836千円	担保に供している預金	36,885	現金及び現金同等物	211,950
現金及び預金勘定	299,345千円												
担保に供している預金	49,456												
現金及び現金同等物	249,889												
現金及び預金勘定	248,836千円												
担保に供している預金	36,885												
現金及び現金同等物	211,950												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,827	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・ バッグ事 業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	927,991	814,849	2,024,843	81,351	632,320	4,481,357	-	4,481,357	-	4,481,357
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	1,495	1,495	1,495	-
計	927,991	814,849	2,024,843	81,351	632,320	4,481,357	1,495	4,482,852	1,495	4,481,357
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	7,569	1,996	5,797	9,104	22,895	13,567	728	14,296	125,090	110,793

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 125,090千円には、セグメント間取引消去 295千円、のれん償却額15,158千
円、各報告セグメントに配分していない全社費用110,226千円が含まれております。全社費用は、主に報告
セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・ バッグ事 業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	899,431	553,211	1,873,179	68,677	651,571	4,046,072	-	4,046,072	-	4,046,072
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	1,354	1,354	1,354	-
計	899,431	553,211	1,873,179	68,677	651,571	4,046,072	1,354	4,047,426	1,354	4,046,072
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	38,324	1,370	22,498	3,638	17,182	83,014	643	83,658	107,423	23,765

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 107,423千円には、セグメント間取引消去16千円、のれん償却額15,158千円、
各報告セグメントに配分していない全社費用92,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セ
グメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円29銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	105,152	12,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	105,152	12,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,911	45,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

堀田丸正株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 臼井 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。